# 人権に関する市民意識調査 概要版

令和6年3月

厚木市

# 第1章 調査の概要

#### 1 調査の目的

市民の人権問題に対する意識を調査把握し、今後の人権啓発を始めとする人権行政推進の資料とする。

#### 2 調査の内容

- (1) 人権問題への関心と自覚
- (2) こども
- (3) 女性
- (4) 高齢者
- (5) 障がいのある人
- (6) 性的マイノリティ(性的少数者)
- (7) 部落差別(同和問題)
- (8) 外国人
- (9) インターネット·SNSなど
- (10) 見た目問題
- (11) 人権啓発活動

#### 3 調査の設計

- (1)調查地域 厚木市全域
- (2) 調査対象 厚木市に居住する満15歳以上の男女(外国人を含む)
- (3)標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送配布、郵送回収またはインターネット回答
- (6) 調査期間 令和5年11月21日(火)~12月12日(火)
- (7)調査機関 株式会社エスピー研

# 4 回収結果

- (1)標本数 3,000人
- (2) 有効回収数 1,203人(郵送回答876人、インターネット回答327人)
- (3)有効回収率 40.1%

#### 5 概要版の見方

- (1)集計は小数第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答比率を合計しても 100.0% にならず、1%の範囲で増減することがある。
- (2)回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問は、すべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (3) グラフ・数表上の選択肢表記は、場合によって語句を簡略化してある。
- (4) n (Number of Cases の略) は比率算出の基数であり、100%が何人の回答者数に相当する かを示している。
- (5) 割合の表記については、以下のとおりとする。

例	表現	
19.5~20.4%	2割	
20.5~20.9%	約2割	
21.0~23.9%	2割を超える	
24.0~26.4%	2割半ば	
26.5~28.9%	3割近く	
29.0~29.4%	約3割	
29.5~30.4%	3割	

(6)標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(P)によって誤差幅が異なる。

$$b = \pm 2$$
  $N - n$   $P (1-P)$   $n$   $n$   $p = 標本誤差 N = 日集団数 n = 比率算出の基数 (サンプル数)  $p = D$   $p = D$$ 

今回の調査結果の場合、誤差および信頼の範囲は下表のとおりであり、「ある設問の回答者数が 1,203 人で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は、最高でも 2.82%である」というようにみる。

#### 〈標本誤差一覧〉

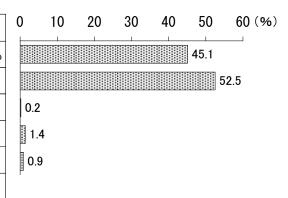
回答の比率 (P) 基数 (n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1, 203	± 1.73	± 2.31	± 2.64	± 2.82	± 2.88
700	± 2.27	$\pm$ 3.02	$\pm$ 3.46	$\pm$ 3.70	± 3.78
400	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
100	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	$\pm 10.00$

※上表は $\frac{N-n}{N-1}$   $\stackrel{.}{=}$  1 として算出している。この表の計算式の信頼度は 95%である。

# 6 回答者の属性

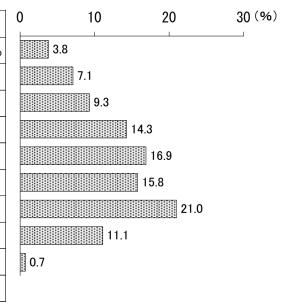
# (1)性別

	基数	構成比
男性	542	45.1%
女性	631	52. 5
その他	2	0.2
答えたくない	17	1.4
無回答	11	0.9
合 計	1, 203	100.0



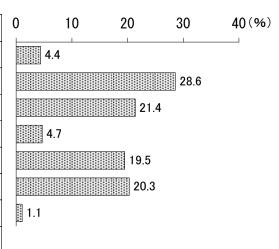
# (2) 年齢

	基数	構成比
10歳代	46	3.8%
20歳代	85	7. 1
30歳代	112	9. 3
40歳代	172	14. 3
50歳代	203	16. 9
60歳代	190	15.8
70歳代	253	21.0
80歳以上	133	11. 1
無回答	9	0.7
合 計	1, 203	100.0



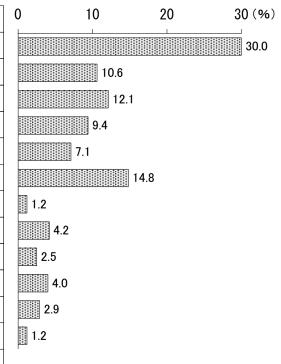
# (3) 職業

	基数	構成比
自営業・自由業	53	4.4%
勤め人(正社員)	344	28.6
勤め人(非正規、パート・アルバイト)	258	21.4
無職 (学生)	57	4. 7
無職(専業主婦・主夫)	234	19. 5
無職(その他)	244	20. 3
無回答	13	1.1
合 計	1, 203	100.0



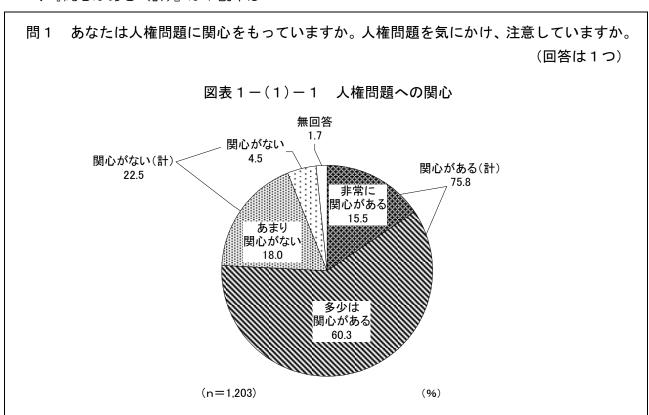
# (4)居住地区

	基数	構成比
厚木地区	361	30.0%
依知地区	127	10.6
睦合地区	145	12. 1
荻野地区	113	9. 4
小鮎地区	85	7. 1
南毛利地区	178	14.8
玉川地区	15	1.2
相川地区	51	4. 2
緑ケ丘地区	30	2. 5
森の里地区	48	4.0
分からない	35	2.9
無回答	15	1.2
合 計	1, 203	100.0



# 第2章 調査結果の分析

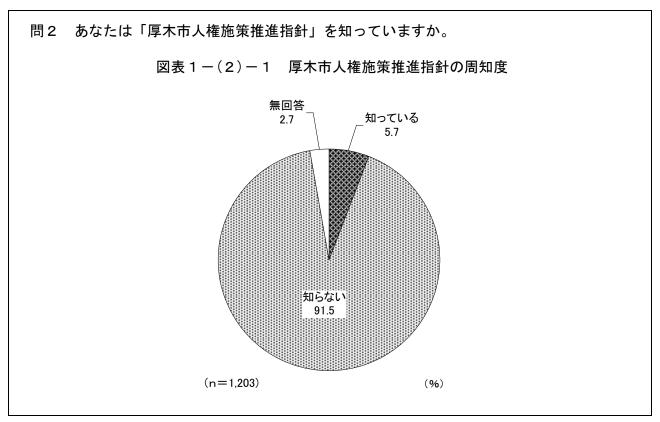
- 1 人権問題への関心と自覚
- (1) 人権問題への関心
  - ◇『関心がある(計)』が7割半ば



人権問題に関心をもっているか聞いたところ、「非常に関心がある」(15.5%)と「多少は関心がある」(60.3%)を合わせた『関心がある(計)』(75.8%)は7割半ばとなっている。一方、「あまり関心がない」(18.0%)と「関心がない」(4.5%)を合わせた『関心がない(計)』(22.5%)は2割を超えている。(図表1-(1)-1)

# (2) 厚木市人権施策推進指針の周知度

◇「知らない」が9割を超える

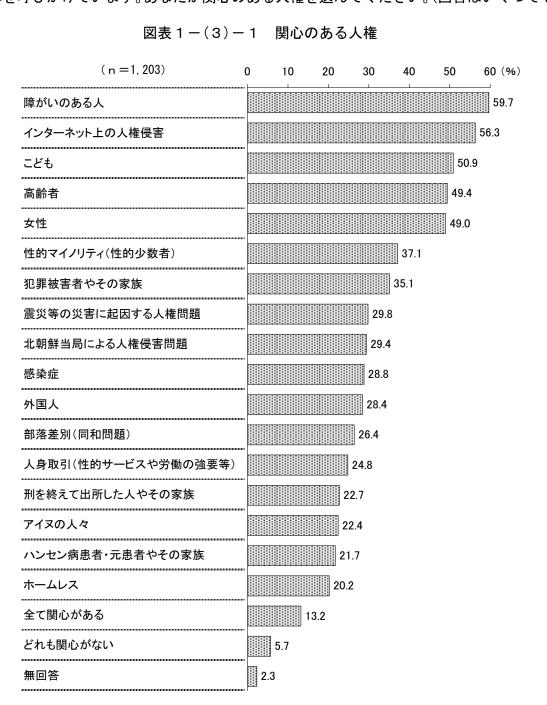


「厚木市人権施策推進指針」を知っているか聞いたところ、「知っている」(5.7%)が1割未満、「知らない」(91.5%)は9割を超えている。(図表1-(2)-1)

# (3) 関心のある人権

◇「障がいのある人」が6割

問3 法務省では、次の1~17の項目を中心に啓発活動強調事項として、人権への正しい理解を呼びかけています。あなたが関心のある人権を選んでください。(回答はいくつでも)



関心のある人権を聞いたところ、「障がいのある人」(59.7%) が 6 割で最も高く、次いで「インターネット上の人権侵害」(56.3%)、「こども」(50.9%)、「高齢者」(49.4%)、「女性」(49.0%)となっている。(図表 1-(3)-1)

として集計している

※「全て関心がある」に回答したものは、「どれも関心がない」の選択肢以外のそれぞれにも回答したもの

# (4)人権で困っている人の有無

◇「障がいのある人」が1割半ば

問4 あなた御自身や、あなたの親しい人の中で、次の1~17の人権で困っている方はいますか。(回答はいくつでも)

図表 1-(4)-1 人権で困っている人の有無

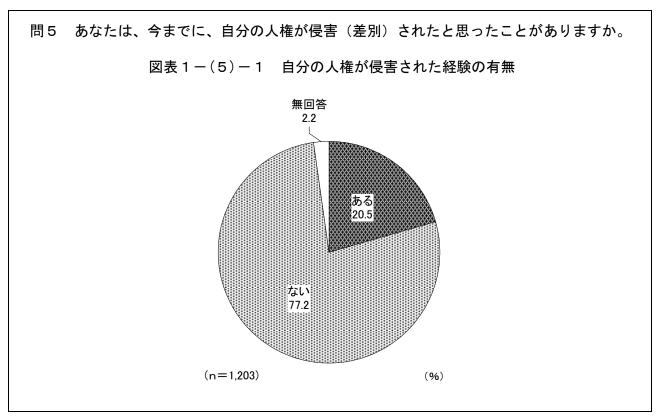


※「全て当てはまる」に回答したものは、「困っていることはない」の選択肢以外のそれぞれにも回答したものとして集計している

自分自身や、親しい人の中に人権で困っている人はいるか聞いたところ、「困っていることはない」(64.3%) が 6 割半ばで最も高くなっている。困っている人がいる中では、「障がいのある人」(16.0%) が 1 割半ばで最も高く、次いで「高齢者」(12.1%)、「女性」(8.4%)、「こども」(6.1%) となっている。(図表 1-(4)-1)

# (5) 自分の人権が侵害された経験の有無

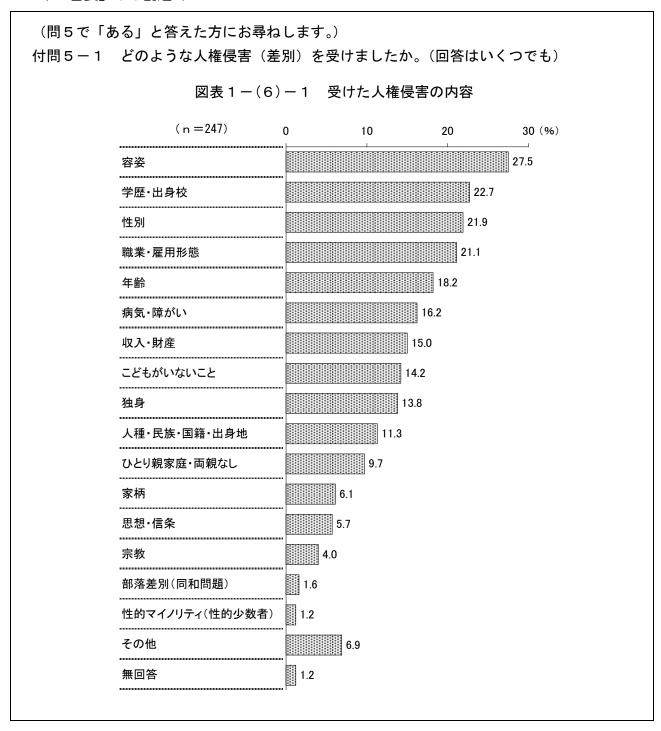
◇「ある」が約2割



自分の人権が侵害(差別)されたと思ったことがあるか聞いたところ、「ある」(20.5%)が約2割、「ない」(77.2%)は8割近くとなっている。(図表1-(5)-1)

# (6) 受けた人権侵害の内容

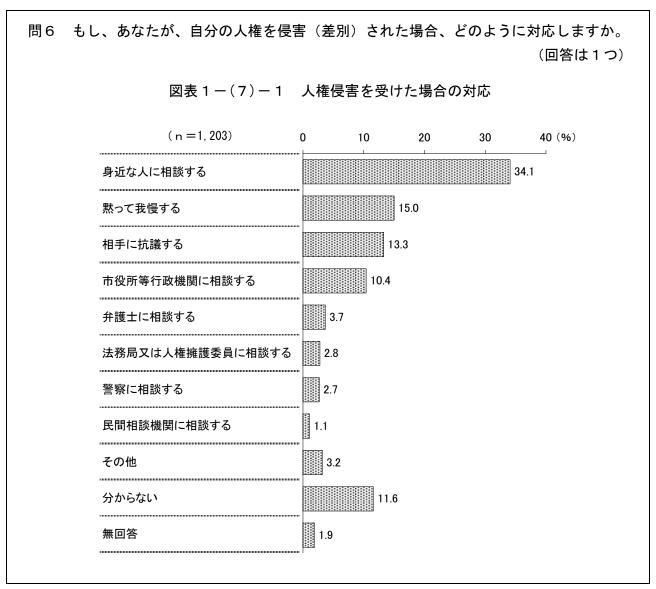
◇「容姿」が3割近く



自分の人権が侵害(差別)されたと思ったことが「ある」と答えた方に、どのような人権侵害(差別)を受けたか聞いたところ、「容姿」(27.5%)が3割近くで最も高く、次いで「学歴・出身校」(22.7%)、「性別」(21.9%)、「職業・雇用形態」(21.1%)となっている。(図表1-(6)-1)

# (7) 人権侵害を受けた場合の対応

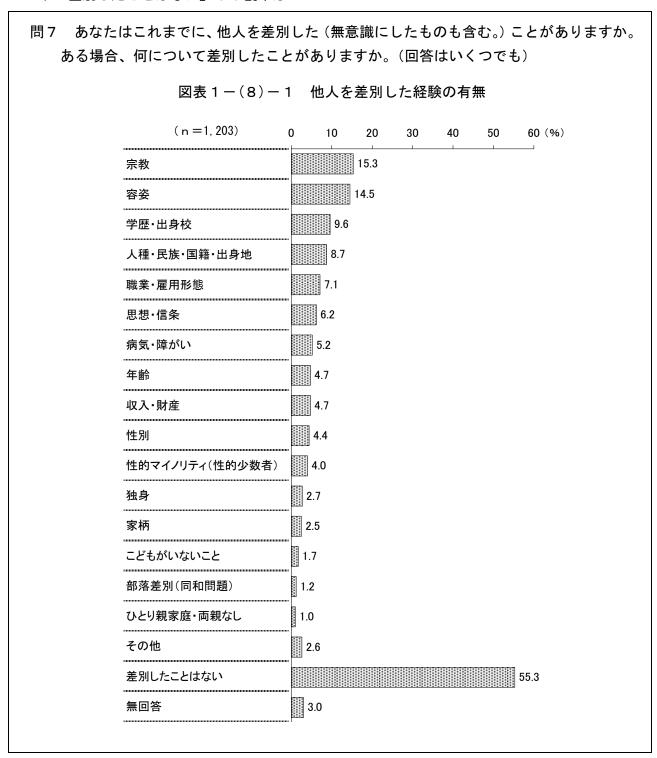
◇「身近な人に相談する」が3割半ば



自分の人権を侵害(差別)された場合の対応を聞いたところ、「身近な人に相談する」(34.1%)が3割半ばで最も高く、次いで「黙って我慢する」(15.0%)、「相手に抗議する」(13.3%)、「市役所等行政機関に相談する」(10.4%)となっている。(図表1-(7)-1)

# (8) 他人を差別した経験の有無

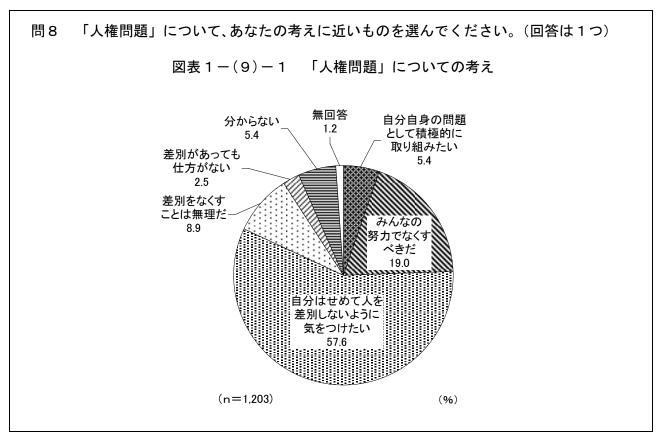
◇「差別したことはない」が5割半ば



他人を差別したことがあるか聞いたところ、「差別したことはない」(55.3%)が 5割半ばで最も高くなっている。差別したことがある中では、「宗教」(15.3%)と「容姿」(14.5%)がともに 1割半ばで高く、次いで「学歴・出身校」(9.6%)、「人種・民族・国籍・出身地」(8.7%)となっている。(図表 1-(8)-1)

# (9)「人権問題」についての考え

◇「自分はせめて人を差別しないように気をつけたい」が6割近く

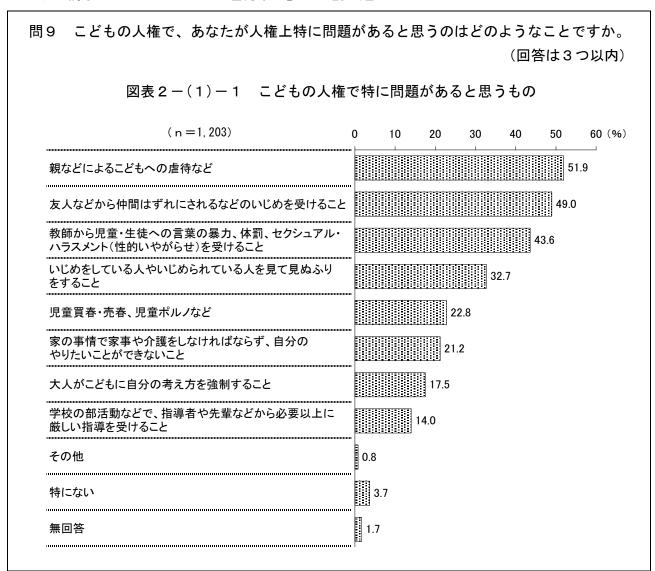


「人権問題」についての考えを聞いたところ、「自分はせめて人を差別しないように気をつけたい」(57.6%)が6割近くで最も高く、次いで「みんなの努力でなくすべきだ」(19.0%)、「差別をなくすことは無理だ」(8.9%)、「自分自身の問題として積極的に取り組みたい」(5.4%)となっている。(図表1-(9)-1)

# 2 こども

#### (1) こどもの人権で特に問題があると思うもの

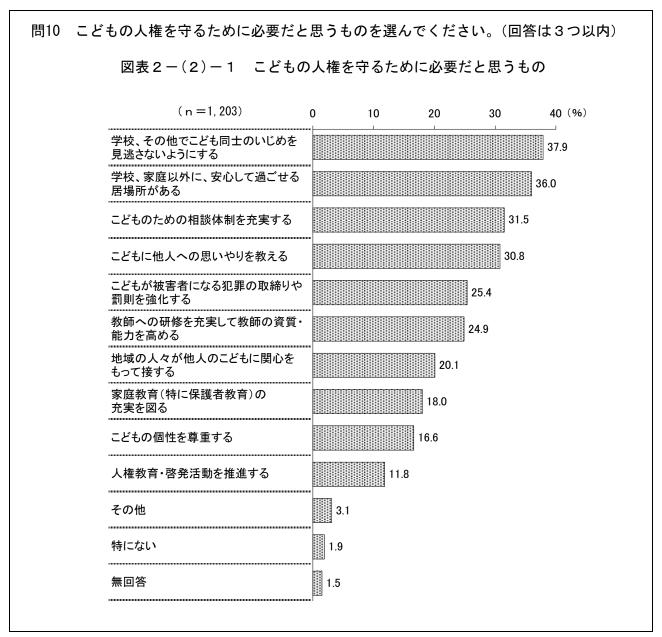
◇「親などによるこどもへの虐待など」が5割を超える



こどもの人権で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「親などによるこどもへの 虐待など」(51.9%)が 5 割を超えて最も高く、次いで「友人などから仲間はずれにされるなどの いじめを受けること」(49.0%)、「教師から児童・生徒への言葉の暴力、体罰、セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)を受けること」(43.6%)、「いじめをしている人やいじめられている人を見て見ぬふりをすること」(32.7%)となっている。(図表 2-(1)-1)

#### (2) こどもの人権を守るために必要だと思うもの

◇「学校、その他でこども同士のいじめを見逃さないようにする」が4割近く

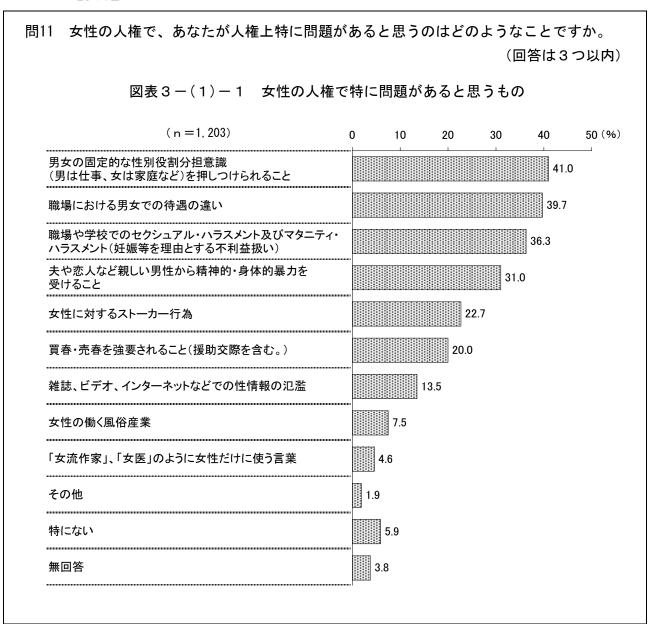


こどもの人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「学校、その他でこども同士のいじめを見逃さないようにする」(37.9%)が4割近くで最も高く、次いで「学校、家庭以外に、安心して過ごせる居場所がある」(36.0%)、「こどものための相談体制を充実する」(31.5%)、「こどもに他人への思いやりを教える」(30.8%)となっている。(図表 2-(2)-1)

#### 3 女性

#### (1) 女性の人権で特に問題があると思うもの

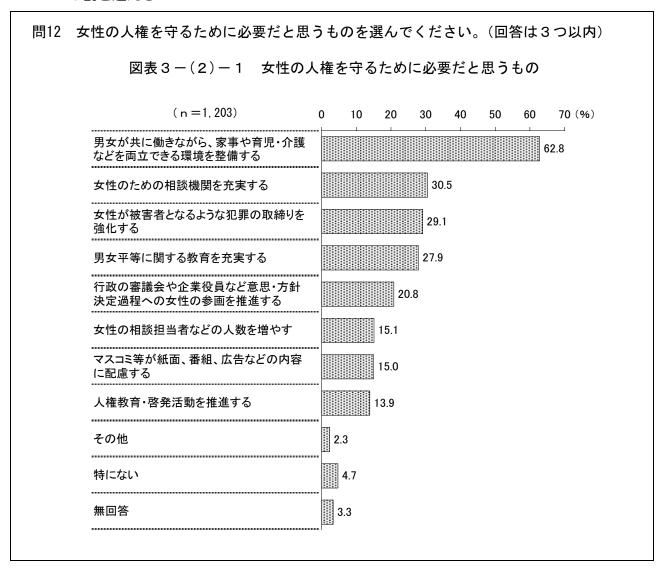
◇「男女の固定的な性別役割分担意識(男は仕事、女は家庭など)を押しつけられること」が 4割を超える



女性の人権で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「男女の固定的な性別役割分担意識(男は仕事、女は家庭など)を押しつけられること」(41.0%)が4割を超えて最も高く、次いで「職場における男女での待遇の違い」(39.7%)、「職場や学校でのセクシュアル・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメント(妊娠等を理由とする不利益扱い)」(36.3%)、「夫や恋人など親しい男性から精神的・身体的暴力を受けること」(31.0%)となっている。(図表3-(1)-1)

#### (2) 女性の人権を守るために必要だと思うもの

◇「男女が共に働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」が 6割を超える

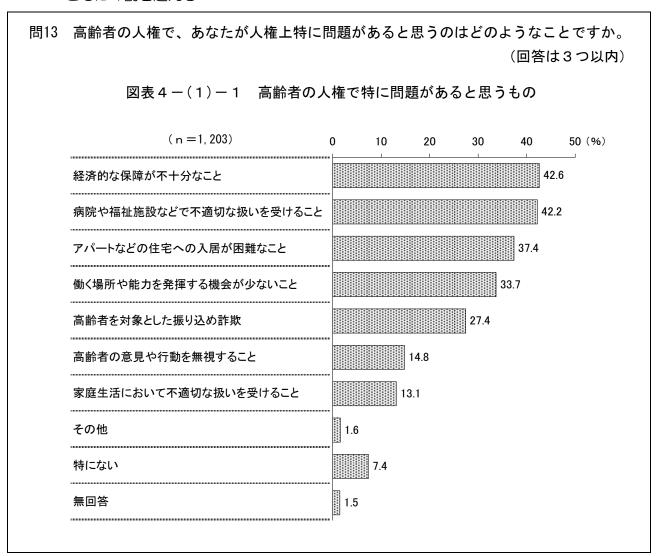


女性の人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「男女が共に働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」(62.8%)が6割を超えて最も高く、次いで「女性のための相談機関を充実する」(30.5%)、「女性が被害者となるような犯罪の取締りを強化する」(29.1%)、「男女平等に関する教育を充実する」(27.9%)となっている。(図表3-(2)-1)

# 4 高齢者

#### (1) 高齢者の人権で特に問題があると思うもの

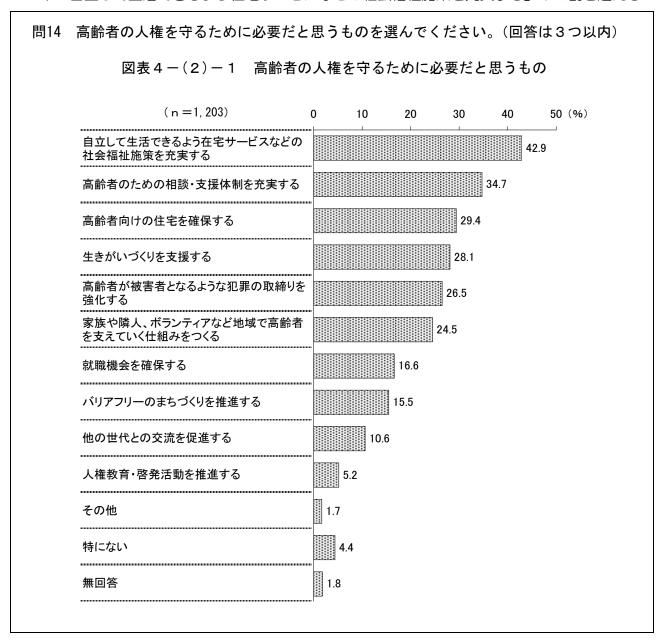
◇「経済的な保障が不十分なこと」と「病院や福祉施設などで不適切な扱いを受けること」が ともに4割を超える



高齢者の人権で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「経済的な保障が不十分なこと」(42.6%)と「病院や福祉施設などで不適切な扱いを受けること」(42.2%)がともに4割を超えて高く、次いで「アパートなどの住宅への入居が困難なこと」(37.4%)、「働く場所や能力を発揮する機会が少ないこと」(33.7%)となっている。(図表 4-(1)-1)

#### (2) 高齢者の人権を守るために必要だと思うもの

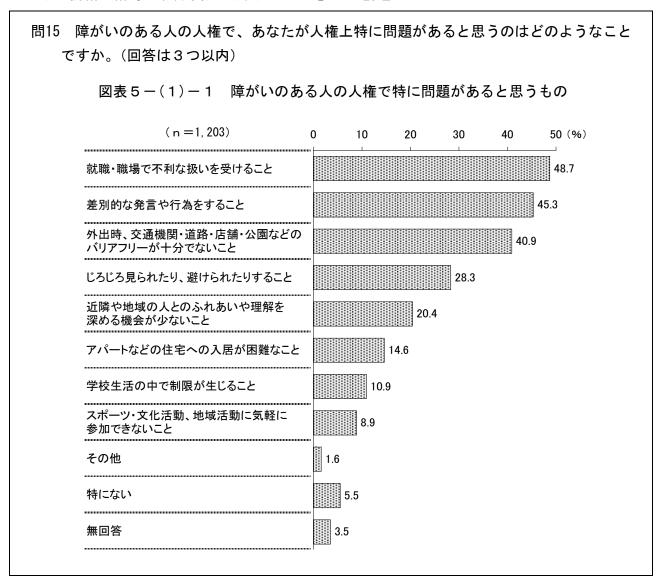
◇「自立して生活できるよう在宅サービスなどの社会福祉施策を充実する」が4割を超える



高齢者の人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「自立して生活できるよう在宅サービスなどの社会福祉施策を充実する」(42.9%)が 4割を超えて最も高く、次いで「高齢者のための相談・支援体制を充実する」(34.7%)、「高齢者向けの住宅を確保する」(29.4%)、「生きがいづくりを支援する」(28.1%)となっている。(図表 4-(2)-1)

# 5 障がいのある人

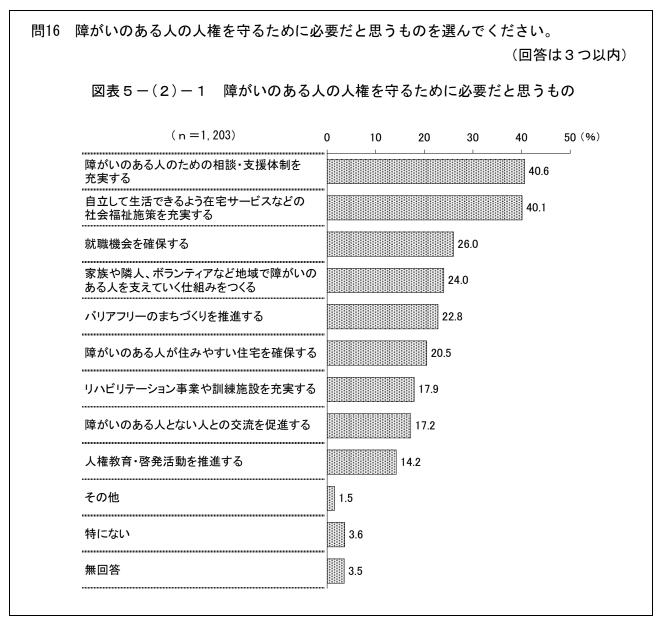
- (1) 障がいのある人の人権で特に問題があると思うもの
  - ◇「就職・職場で不利な扱いを受けること」が5割近く



障がいのある人の人権で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(48.7%)が5割近くで最も高く、次いで「差別的な発言や行為をすること」(45.3%)、「外出時、交通機関・道路・店舗・公園などのバリアフリーが十分でないこと」(40.9%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(28.3%)となっている。(図表5-(1)-1)

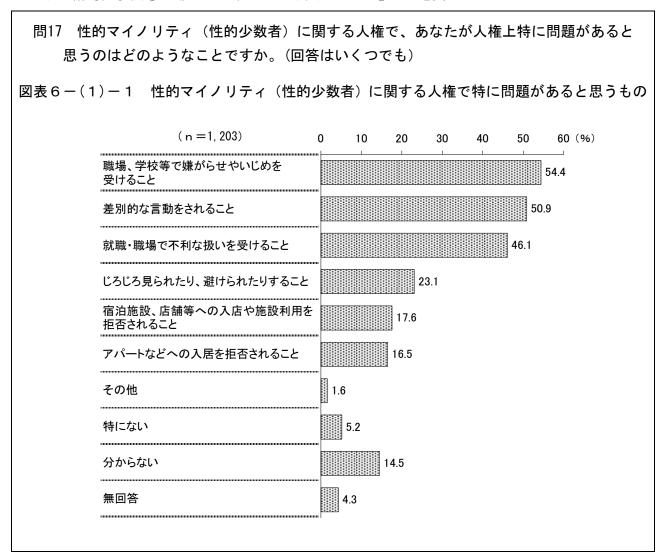
#### (2) 障がいのある人の人権を守るために必要だと思うもの

◇「障がいのある人のための相談・支援体制を充実する」が約4割



障がいのある人の人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「障がいのある人のための相談・支援体制を充実する」(40.6%)が約4割で最も高く、次いで「自立して生活できるよう在宅サービスなどの社会福祉施策を充実する」(40.1%)、「就職機会を確保する」(26.0%)、「家族や隣人、ボランティアなど地域で障がいのある人を支えていく仕組みをつくる」(24.0%)となっている。(図表5-(2)-1)

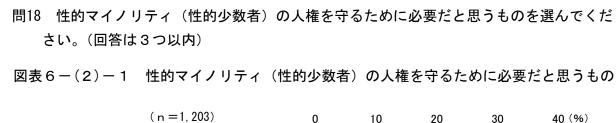
- 6 性的マイノリティ(性的少数者)
- (1) 性的マイノリティ(性的少数者)に関する人権で特に問題があると思うもの
  - ◇「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が5割半ば

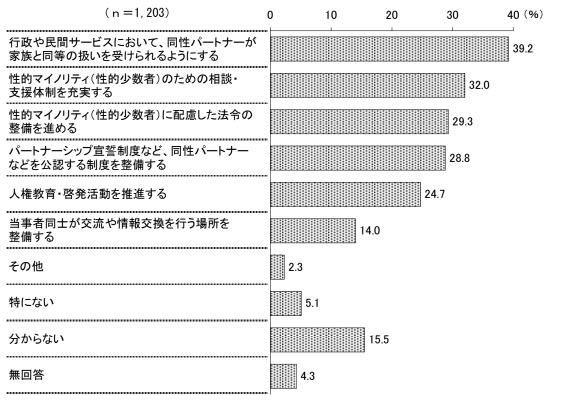


性的マイノリティ(性的少数者)に関する人権で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(54.4%)が5割半ばで最も高く、次いで「差別的な言動をされること」(50.9%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(46.1%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(23.1%) となっている。(図表6-(1)-1)

# (2) 性的マイノリティ(性的少数者)の人権を守るために必要だと思うもの

◇「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられるように する」が約4割





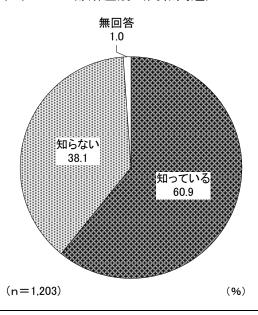
性的マイノリティ(性的少数者)の人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられるようにする」(39.2%)が約4割で最も高く、次いで「性的マイノリティ(性的少数者)のための相談・支援体制を充実する」(32.0%)、「性的マイノリティ(性的少数者)に配慮した法令の整備を進める」(29.3%)、「パートナーシップ宣誓制度など、同性パートナーなどを公認する制度を整備する」(28.8%)となっている。(図表6-(2)-1)

# 7 部落差別(同和問題)

- (1) 部落差別(同和問題)についての認知度
  - ◇「知っている」が約6割

問19 あなたは、日本の社会に「同和地区」、「被差別部落」などと呼ばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「同和問題」、「部落問題」、「部落差別」などと言われる問題があることを知っていますか。

図表 7 - (1) - 1 部落差別(同和問題)についての認知度



部落差別(同和問題)について聞いたところ、「知っている」(60.9%)が約6割、「知らない」(38.1%)は4割近くとなっている。(図表7-(1)-1)

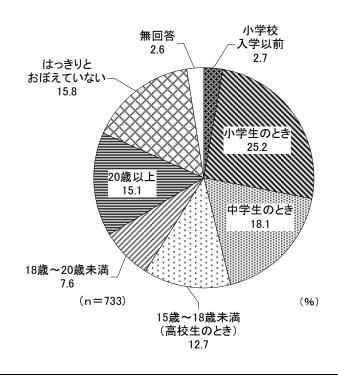
# (2) 部落差別(同和問題)を初めて知った時期

◇「小学生のとき」が2割半ば

(問19で「知っている」と答えた方にお尋ねします。)

付問19-1 あなたが、部落差別(同和問題)について、初めて知ったのはいつ頃ですか。 (回答は1つ)

図表 7 - (2) - 1 部落差別(同和問題)を初めて知った時期

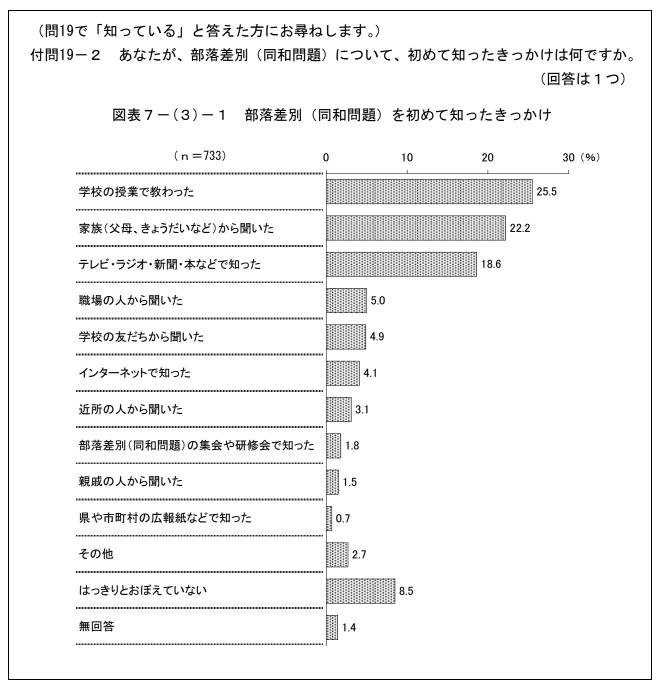


部落差別 (同和問題) を「知っている」と答えた方に、部落差別 (同和問題) について初めて知ったのはいつ頃か聞いたところ、「小学生のとき」 (25.2%) が 2 割半ばで最も高く、次いで「中学生のとき」 (18.1%)、「20歳以上」 (15.1%)、「15歳~18歳未満 (高校生のとき)」 (12.7%) となっている。一方、「はっきりとおぼえていない」 (15.8%) は 1 割半ばとなっている。

(図表7-(2)-1)

# (3) 部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ

◇「学校の授業で教わった」が2割半ば



部落差別(同和問題)を「知っている」と答えた方に、部落差別(同和問題)について初めて知ったきっかけを聞いたところ、「学校の授業で教わった」(25.5%)が 2割半ばで最も高く、次いで「家族(父母、きょうだいなど)から聞いた」(22.2%)、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」(18.6%)となっている。(図表 7-(3)-1)

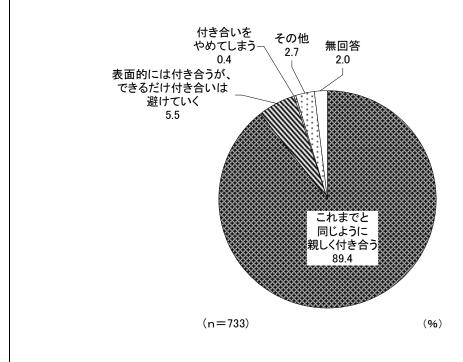
# (4) 隣近所の人や友人が同和地区出身の人であることがわかった場合の対応

◇「これまでと同じように親しく付き合う」が約9割

(問19で「知っている」と答えた方にお尋ねします。)

付問19-3 日頃親しく付き合っている隣近所の人や友人が、何かのきっかけで、同和地区 出身の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(回答は1つ)

図表 7-(4)-1 隣近所の人や友人が同和地区出身の人であることがわかった場合の対応



部落差別(同和問題)を「知っている」と答えた方に、隣近所の人や友人が同和地区出身の人であることがわかった場合の対応を聞いたところ、「これまでと同じように親しく付き合う」(89.4%)が約9割となっている。一方、「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いは避けていく」(5.5%)と「付き合いをやめてしまう」(0.4%) はともに1割未満となっている。(図表7-(4)-1)

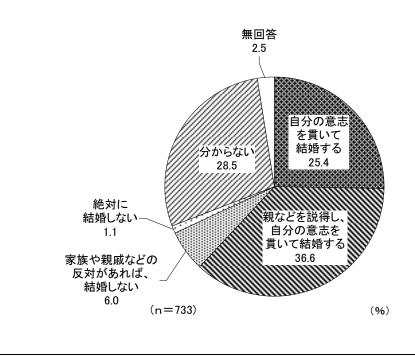
# (5) 同和地区出身の人との結婚で、親や親戚などから強い反対を受けた場合の対応

◇「自分の意志を貫いて結婚する」と「親などを説得し、自分の意志を貫いて結婚する」を 合わせて6割を超える

(問19で「知っている」と答えた方にお尋ねします。)

付問19-4 あなたが同和地区出身の人と結婚しようとしたとき、親や親戚などから強い反対を受けたら、あなたはどうしますか。(回答は1つ)

図表 7 - (5) - 1 同和地区出身の人との結婚で、親や親戚などから 強い反対を受けた場合の対応



部落差別(同和問題)を「知っている」と答えた方に、同和地区出身の人との結婚で、親や親戚などから強い反対を受けた場合の対応を聞いたところ、「親などを説得し、自分の意志を貫いて結婚する」(36.6%)が4割近くで最も高く、次いで「自分の意志を貫いて結婚する」(25.4%)、「家族や親戚などの反対があれば、結婚しない」(6.0%)、「絶対に結婚しない」(1.1%)となっている。また、「分からない」(28.5%)は3割近くとなっている。(図表7-(5)-1)

# (6) こどもの結婚相手が同和地区出身の人であると分かった場合の対応

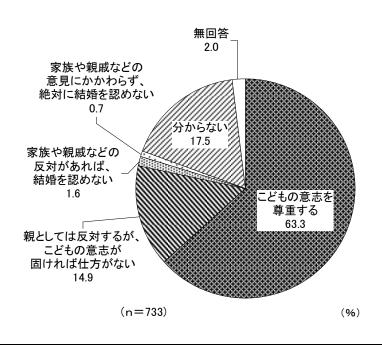
◇「こどもの意志を尊重する」が6割を超える

(問19で「知っている」と答えた方にお尋ねします。)

付問19-5 あなたのこどもが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合、あなたはどうしますか。(こどもがいると仮定してお答えください。) (回答は1つ)

(四日161 2)

図表 7 - (6) - 1 こどもの結婚相手が同和地区出身の人であると分かった場合の対応



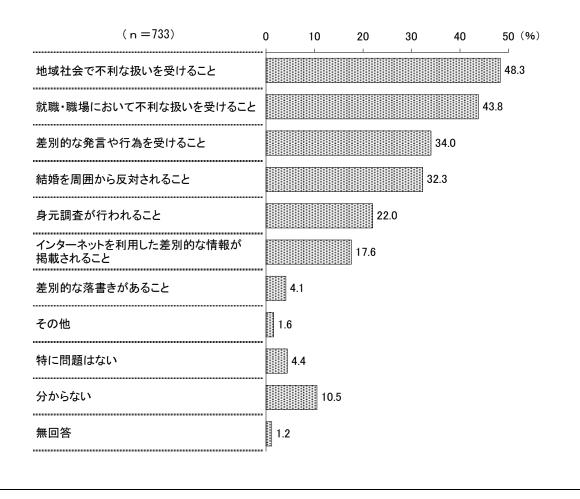
部落差別(同和問題)を「知っている」と答えた方に、こどもの結婚相手が同和地区出身の人であると分かった場合の対応を聞いたところ、「こどもの意志を尊重する」(63.3%)が6割を超えて最も高く、次いで「親としては反対するが、こどもの意志が固ければ仕方がない」(14.9%)、「家族や親戚などの反対があれば、結婚を認めない」(1.6%)、「家族や親戚などの意見にかかわらず、絶対に結婚を認めない」(0.7%)となっている。また、「分からない」(17.5%)は2割近くとなっている。(図表7-(6)-1)

# (7) 部落差別(同和問題)で特に問題があると思うもの

◇「地域社会で不利な扱いを受けること」が5割近く

(問19で「知っている」と答えた方にお尋ねします。) 付問19-6 部落差別(同和問題)で、あなたが人権上特に問題があると思うのはどのようなことですか。(回答は3つ以内)

図表 7 - (7) - 1 部落差別 (同和問題) で特に問題があると思うもの

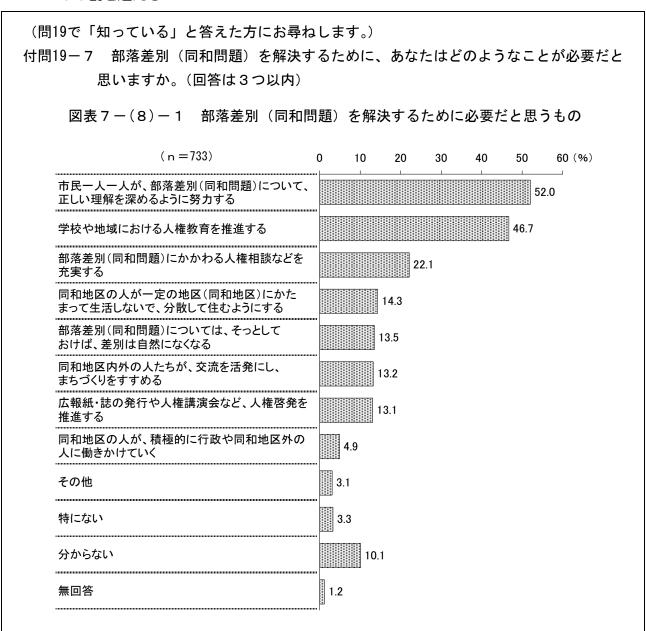


部落差別(同和問題)を「知っている」と答えた方に、部落差別(同和問題)で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「地域社会で不利な扱いを受けること」(48.3%)が5割近くで最も高く、次いで「就職・職場において不利な扱いを受けること」(43.8%)、「差別的な発言や行為を受けること」(34.0%)、「結婚を周囲から反対されること」(32.3%)となっている。

(図表7-(7)-1)

# (8) 部落差別(同和問題)を解決するために必要だと思うもの

◇「市民一人一人が、部落差別(同和問題)について、正しい理解を深めるように努力する」 が5割を超える

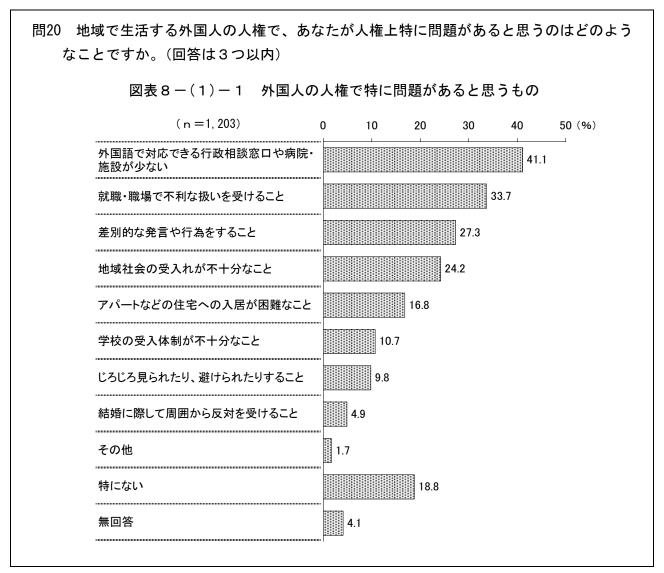


部落差別(同和問題)を「知っている」と答えた方に、部落差別(同和問題)を解決するために必要だと思うものを聞いたところ、「市民一人一人が、部落差別(同和問題)について、正しい理解を深めるように努力する」(52.0%)が5割を超えて最も高く、次いで「学校や地域における人権教育を推進する」(46.7%)、「部落差別(同和問題)にかかわる人権相談などを充実する」(22.1%)、「同和地区の人が一定の地区(同和地区)にかたまって生活しないで、分散して住むようにする」(14.3%)となっている。(図表7-(8)-1)

# 8 外国人

#### (1) 外国人の人権で特に問題があると思うもの

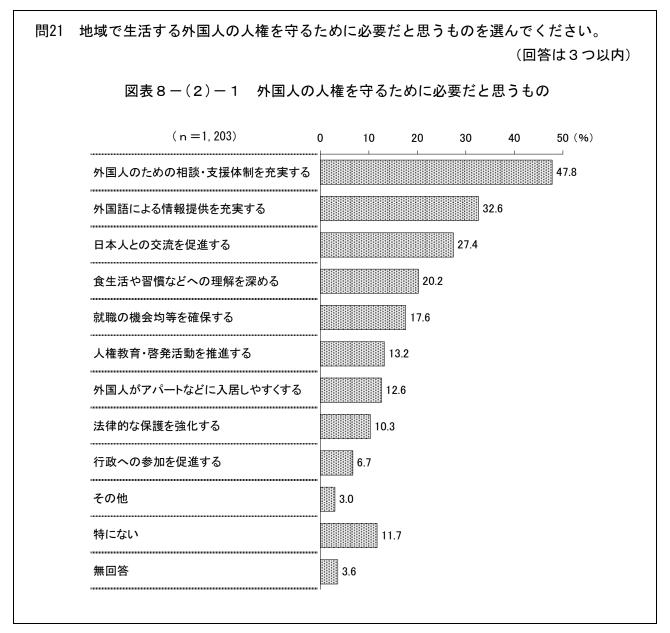
◇「外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ない」が4割を超える



外国人の人権で、人権上特に問題があると思うものを聞いたところ、「外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ない」(41.1%)が4割を超えて最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」(33.7%)、「差別的な発言や行為をすること」(27.3%)、「地域社会の受入れが不十分なこと」(24.2%)となっている。(図表8-(1)-1)

# (2) 外国人の人権を守るために必要だと思うもの

◇「外国人のための相談・支援体制を充実する」が5割近く

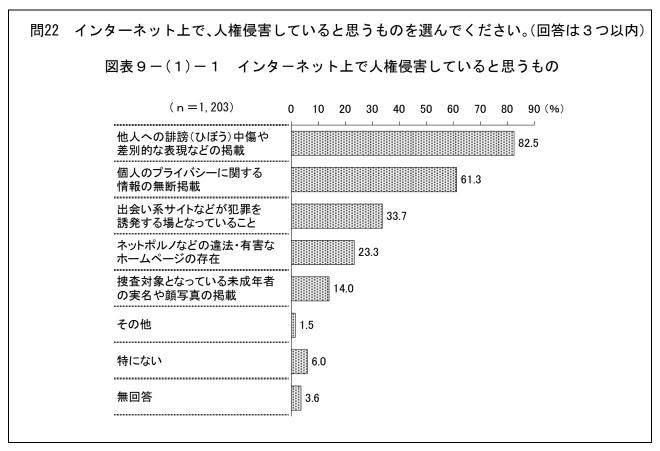


外国人の人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「外国人のための相談・支援体制を充実する」(47.8%)が5割近くで最も高く、次いで「外国語による情報提供を充実する」(32.6%)、「日本人との交流を促進する」(27.4%)、「食生活や習慣などへの理解を深める」(20.2%)となっている。(図表 8-(2)-1)

# 9 インターネット・SNSなど

#### (1) インターネット上で人権侵害していると思うもの

◇「他人への誹謗(ひぼう)中傷や差別的な表現などの掲載」が8割を超える

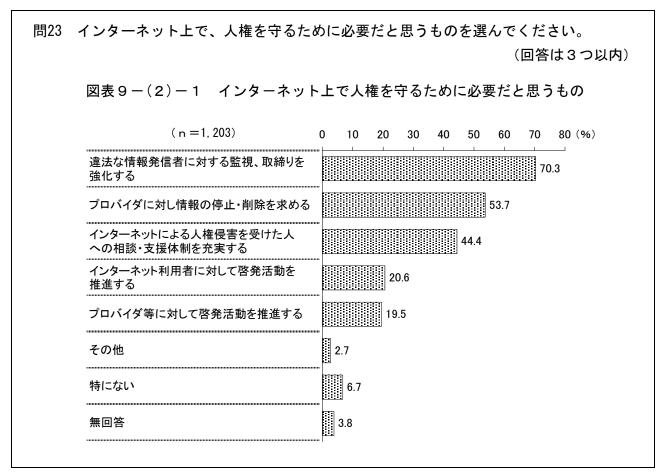


インターネット上で人権侵害していると思うものを聞いたところ、「他人への誹謗(ひぼう)中傷や差別的な表現などの掲載」(82.5%)が8割を超えて最も高く、次いで「個人のプライバシーに関する情報の無断掲載」(61.3%)、「出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっていること」(33.7%)、「ネットポルノなどの違法・有害なホームページの存在」(23.3%)となっている。

(図表 9-(1)-1)

# (2) インターネット上で人権を守るために必要だと思うもの

◇「違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化する」が7割



インターネット上で人権を守るために必要だと思うものを聞いたところ、「違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化する」(70.3%)が7割で最も高く、次いで「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」(53.7%)、「インターネットによる人権侵害を受けた人への相談・支援体制を充実する」(44.4%)、「インターネット利用者に対して啓発活動を推進する」(20.6%)となっている。(図表 9-(2)-1)

# 10 見た目問題

#### (1)「見た目問題」という言葉の認知度

◇「知っている」が約4割

#### 問24 あなたは、「見た目問題」という言葉を知っていますか。

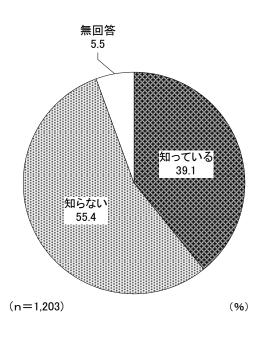
# ※「見た目問題」について

先天的または後天的な理由で、体の外見に特徴的な症状(あざ、傷痕、変形、変色、欠損、麻痺、脱毛など※)がある人たちが、様々な社会的困難を抱えている問題のことを、ここでは「見た目問題」としています。

#### ※特徴的な症状があるおもな病名

アルビノ、眼瞼下垂症、魚鱗癬、口唇口蓋裂、動静脈奇形、単純性血管腫、全身型円形脱毛症、トリーチャーコリンズ症候群、白斑、網膜芽細胞腫、リンパ管腫、レックリングハウゼン病、ロンバーグ病 など

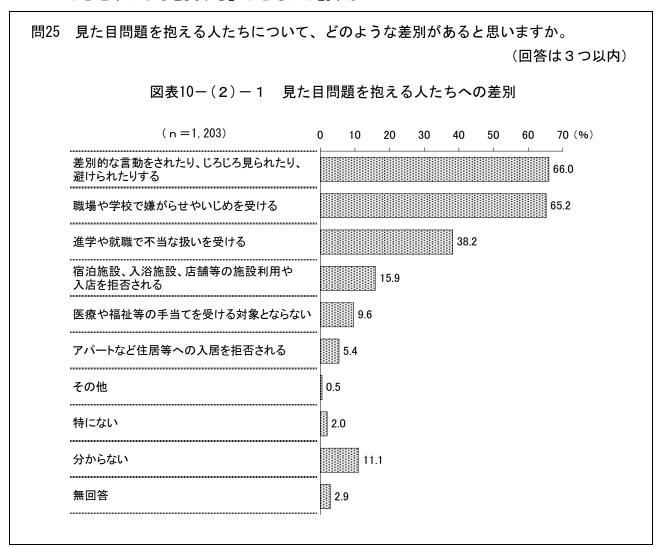
図表10-(1)-1 「見た目問題」という言葉の認知度



「見た目問題」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」(39.1%)が約4割、「知らない」(55.4%)は5割半ばとなっている。(図表10-(1)-1)

# (2) 見た目問題を抱える人たちへの差別

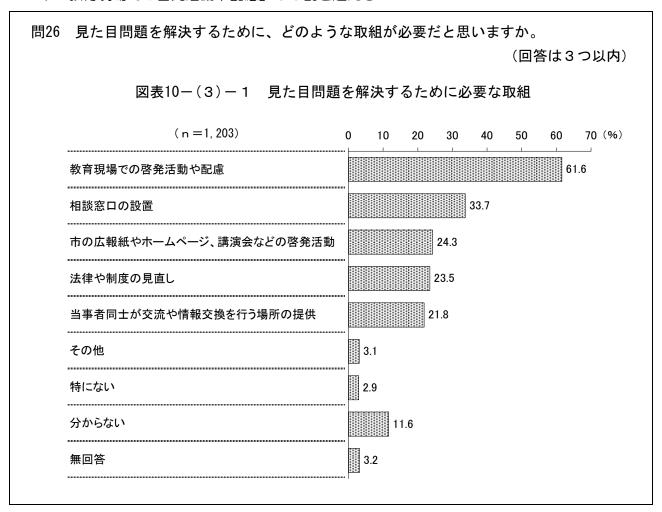
◇「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」と「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」がともに6割半ば



見た目問題を抱える人たちについて、どのような差別があると思うか聞いたところ、「差別的な言動をされたり、じろじろ見られたり、避けられたりする」(66.0%)と「職場や学校で嫌がらせやいじめを受ける」(65.2%)がともに 6 割半ばで高く、次いで「進学や就職で不当な扱いを受ける」(38.2%)、「宿泊施設、入浴施設、店舗等の施設利用や入店を拒否される」(15.9%)となっている。(図表10-(2)-1)

# (3) 見た目問題を解決するために必要な取組

◇「教育現場での啓発活動や配慮」が6割を超える



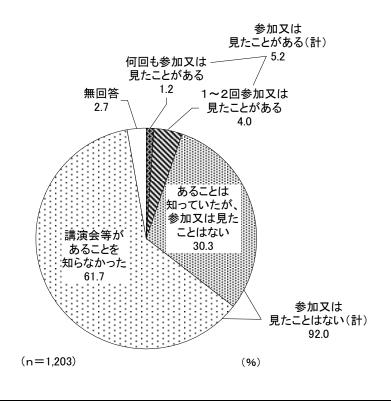
見た目問題を解決するために必要な取組を聞いたところ、「教育現場での啓発活動や配慮」 (61.6%)が6割を超えて最も高く、次いで「相談窓口の設置」(33.7%)、「市の広報紙やホームページ、講演会などの啓発活動」(24.3%)、「法律や制度の見直し」(23.5%)となっている。 (図表10-(3)-1)

# 11 人権啓発活動

- (1) 人権に関するイベントへの参加又は見た経験
  - ◇「講演会等があることを知らなかった」が6割を超える

問27 市では人権に関するイベントを開催していますが、あなたは参加又は見たことがありますか。(回答は1つ)

図表11-(1)-1 人権に関するイベントへの参加又は見た経験



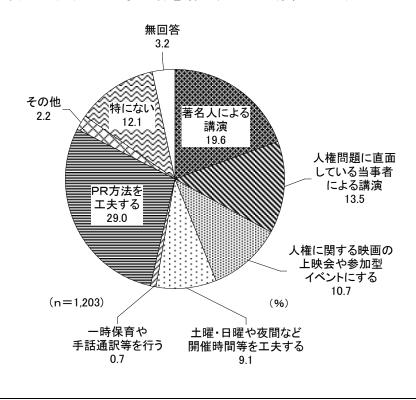
人権に関するイベントへの参加又は見た経験を聞いたところ、「何回も参加又は見たことがある」 (1.2%) と「 $1\sim2$ 回参加又は見たことがある」 (4.0%) を合わせた『参加又は見たことがある (計)』 (5.2%) は1割未満となっている。一方、「あることは知っていたが、参加又は見たことはない」 (30.3%) と「講演会等があることを知らなかった」 (61.7%) を合わせた『参加又は見たことはとはない (計)』 (92.0%) は9割を超えている。(図表11-(1)-1)

# (2) 参加者を増やすための効果的な工夫

◇「PR方法を工夫する」が約3割

問28 あなたは、人権に関するイベントに、より多くの人が参加するためには、どのような 工夫が効果的だと思いますか。(回答は1つ)

図表11-(2)-1 参加者を増やすための効果的な工夫

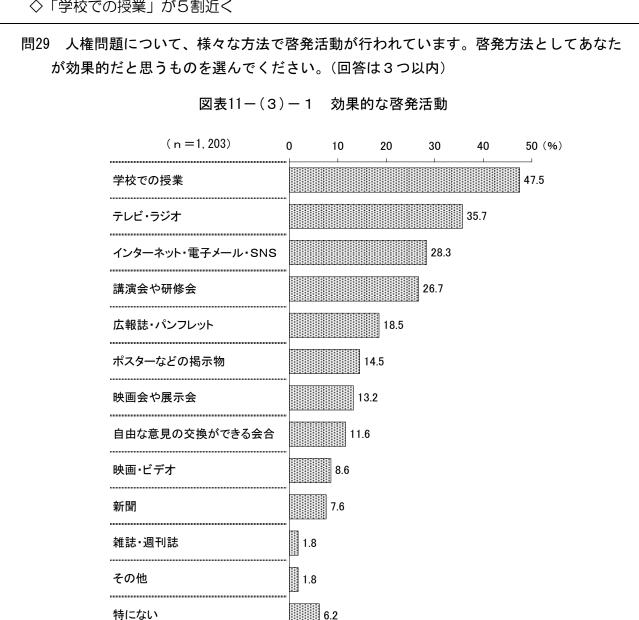


人権に関するイベントに、より多くの人が参加するためには、どのような工夫が効果的か聞いたところ、「PR方法を工夫する」(29.0%)が約3割で最も高く、次いで「著名人による講演」(19.6%)、「人権問題に直面している当事者による講演」(13.5%)、「人権に関する映画の上映会や参加型イベントにする」(10.7%)となっている。(図表11-(2)-1)

# (3)効果的な啓発活動

◇「学校での授業」が5割近く

無回答

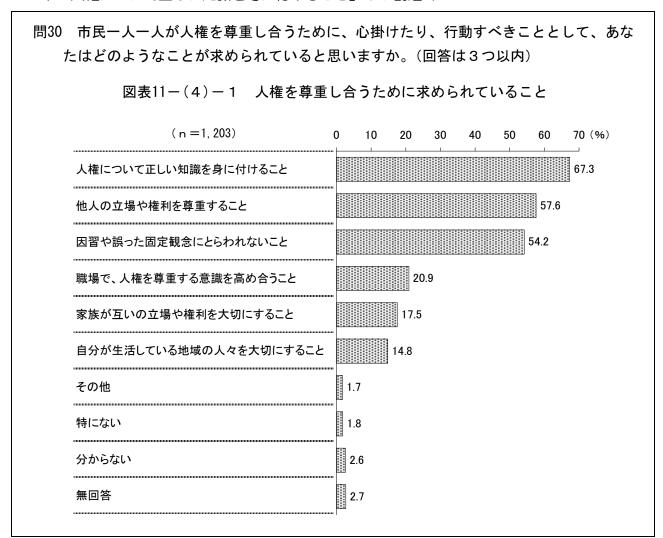


人権問題についての啓発方法で効果的だと思うものを聞いたところ、「学校での授業」(47.5%) が5割近くで最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」(35.7%)、「インターネット・電子メール・S NS」(28.3%)、「講演会や研修会」(26.7%) となっている。(図表11-(3)-1)

3.1

# (4) 人権を尊重し合うために求められていること

◇「人権について正しい知識を身に付けること」が7割近く



人権を尊重し合うために求められていることを聞いたところ、「人権について正しい知識を身に付けること」(67.3%)が7割近くで最も高く、次いで「他人の立場や権利を尊重すること」(57.6%)、「因習や誤った固定観念にとらわれないこと」(54.2%)、「職場で、人権を尊重する意識を高め合うこと」(20.9%)となっている。(図表11-(4)-1)

# 人権に関する市民意識調査 概 要 版

令和6年3月発行

調査主体 厚木市 協働安全部 市民協働推進課

〒243-8511 神奈川県厚木市中町3丁目17番17号

電話 046-225-2215 (直通)

調査実施 株式会社エスピー研

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3 丁目 11 番 20 号

電話 03-3239-0071 (代表)